

年 月 日

加古川市住宅耐震化等促進事業
補助金交付申請書

加古川市長 様

（申請者）

住 所	〒 加古川市
氏 名	(※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名)
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

（上記代理人）

氏 名	※事業所等の名称、役職及び担当者氏名
電話番号	- -
電子メール	@ . jp

加古川市住宅耐震化等促進事業補助金交付要綱第6条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

住宅の所在地	加古川市		
住宅の所有者氏名 (団体の場合は、その名称及び代表者氏名)	住宅 の 区分	☐ 一戸建ての住宅 ☐ その他共同住宅（長屋・アパート等） ☐ マンション（3階以上かつ1,000㎡以上）	
申請者と住宅所有者 の関係	☐ 同じ ☐ 所有者の二親等以内の親族（所有者の年齢： 歳） ☐ その他（ ）		
補助のメニュー※	住宅耐震改修工事費補助		
申請額	補助事業の対象となる経費		補助金交付申請額
	円		円
工事予定期間	着 工	年 月 日	完 了 年 月 日

※補助のメニューは、次のいずれかを記載
・住宅耐震改修計画策定費補助 ・住宅耐震改修工事費補助 ・耐震改修計画・工事費パッケージ型補助 ・簡易耐震改修工事費補助
・屋根軽量化工事費補助 ・シェルター型工事費補助 ・防災ベッド等設置費補助

加古川市における暴力団の排除の推進に関する条例および加古川市補助金等交付規則の規定により 補助事業から暴力団等を排除するため、兵庫県加古川警察署に、申請者（役員等を含む）の住所・氏名・生年月日・性別その他本申請書および添付資料に記載されている情報を提供し、申請者（役員等を含む）が暴力団等に該当するか否かなどを照会させていただくことがあります。

【添付書類】

- 1 様式第耐震 1－2 号(耐震改修工事住宅概要書)
 - 2 様式第耐震 2 号(補助金算定・精算書)
 - 3 住宅の登記事項証明書
 - 4 住宅の登記事項証明書で建築年月が確認できない場合は、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - (2) 住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)
 - (3) その他建築年月を証明する書類
 - 5 所有者が高齢者の場合で、当該所有者の二親等以内の親族が申請者となる場合は、所有者の年齢（生年月日）及び所有者と申請者の関係が分かる書類（所有者の運転免許証又はマイナンバーカードの表面等及び戸籍謄本、戸籍抄本又は第三者による任意の証明書等）
 - 6 様式第耐震 3 号(耐震診断報告書)
 - 7 所得証明書の写し（全住戸分）
 - 8 住宅耐震改修に係る図書
 - (1) 付近見取り図(方位、道路及び目標となる地物を明示したもの)
 - (2) 配置図
 - (3) 平面図、立面図（耐震改修前後）
 - (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書
 - 9 区分所有のマンション、その他共同住宅である場合は、次に掲げる書類
 - (1) 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類
 - (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
 - (3) 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
 - (4) 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要な書類
 - 10 改修工事を実施する事業者の要件が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - (1) 兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証（マンションの場合を除く）
 - (2) 事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類（木造戸建住宅の場合に限る）
 - 11 様式第耐震 5－1 号(耐震改修工事実績公表同意書)（マンションの場合を除く）
 - 12 加古川市市税確認承諾書
 - 13 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等））を記載したもの）
（交付申請書を住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時に提出する場合）
- 上記 3、4、5、6 及び 8 の書類は当該実績報告書をもって代えることができる。

耐震改修工事住宅概要書（個表）

(住宅耐震改修工事費補助)

住 宅 の 名 称						
住宅の所在地（地番）					1 所有者の住所と同一 2 所有者の住所と別	
住 宅 の 所 有 者 所有者と申請者が ☐同一 ☐異なる	氏名			(所有者と申請者が異なる場合のみ記載) 生年月日 年 月 日		
	住所	〒 電話				
申請者 住宅所有者と申請者が異なる 場合のみ記載	氏名			所有者との関係		
	住所	〒 電話				
工 事 監 理 者 又 は 施 工 者	事務所等名					
	担当者氏名	TEL				
建築確認年月日	年 月 日 第 号 ・ 不明					
検査済証	年 月 日 第 号 ・ 不明					
建 築 年 月	年 月頃竣工					
形 態 種 別	1 戸建住宅 2 その他共同住宅 3 マンション 棟数 棟、戸数 戸（うち補助対象戸数 戸）					
規 模 改修前：上段()書き 改修後：下段	地上 () 階 地下 () 階 塔屋 () 階					
	建築面積 () m ² 延べ面積 () m ²					
設 備 要 件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口					
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 m ²		延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %			
構 造 種 別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他 ()					
備 考						

添付書類

- ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所 在 地
会 社 名
代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者			
住宅の所在地			
住宅の建て方 ※1		・戸建住宅 ・その他共同住宅 ・マンション	
	(その他共同住宅の場合)	住戸数(ア)	戸
		うち補助対象戸数(イ) ※2	戸
	(マンションの場合)	住戸数(ア)	戸
		延べ面積(イ)	m ²
総工事費 (c)=(a)+(b)		円	
	補助対象工事費 (a)	円	
	その他工事費 (b)	円	
控除前の補助金額※3 (f)		円	
控除する補助金額※4 (g)		円	
補助金額の計(h)=(f)-(g)		円	

- ※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
- ※2 所得が 1,200 万円（給与収入のみの者にあっては給与収入が 1,420 万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。
- ※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）
- ※4 この事業又は県補助事業「ひょうご住まいの耐震化促進事業」若しくは「わが家の耐震改修促進事業」のうち「簡易耐震改修工事費補助」、「簡易な耐震改修定額助成」、「シェルター型工事費補助」若しくは「住宅耐震改修工事費補助（居室耐震型改修工事）」の補助金を過去に受けた住宅について、それら事業で交付を受けた補助金額を記載
- ※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで変更後の額の前に記載してください。
(例：(123,456) 234,567)

【控除前の補助金額(f)の算定表】

区 分	補 助 金 額
戸建住宅	(補助対象工事費) × 4/5 (千円未満の端数切捨て) ただし、補助対象工事費が、143.75 万円を超えて 300 万円までの場合は 143.75 万円を超える額に 15/156.25 を乗じた額に 115 万円を加えた額（千円未満の端数切捨て）、300 万円を超える場合は 130 万円とする。
その他共同住宅	補助対象工事費 × 4/5 (千円未満の端数切捨て) ただし、40 万円 × (補助対象戸数) を上限とする。
マンション	(補助対象工事費) × 1/2 (千円未満の端数切捨て) または、25,100 円/m ² × 補助対象面積 () m ² または延べ面積が 1,000 m ² 以上 5,000 m ² 以内は 3,000 万円、5,000 m ² を超え 10,000 m ² 以内は 3,000 万円、10,000 m ² を超え 15,000 m ² 以内は 9,000 万円、15,000 m ² 超は 13,500 万円のうち低い額

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

【住宅耐震改修工事費補助】

耐震改修工事費内訳書（例）

I. 直接工事費 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税	1 -	式		
合計(a)				
B. 補助対象外工事	1 -	式		
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税				
合計(b)				
総計(c)=(a)+(b)				
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1 -	式		
(2)耐震補強工事 1	1 -	式		
(3)耐震補強工事 2	1 -	式		
(4)屋根工事	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
A-2 共通費・諸経費	1 -	式		
A-3 消費税	1 -	式		
A 合計				

（第 1 面／ 面）

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
...						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820		箇所			新設
計						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
()						
計						

(第 面 / 面)

耐 震 診 断 報 告 書

様

耐震診断者氏名
() 建築士 () 登録第 号
建築士事務所名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実
に相違ありません。

記

1 住宅の名称	
所在地	
2 耐震診断の方法	
3 改修前における耐震診断結果※ ¹ 評点 _____	(所 見)
4 改修後における耐震診断結果 評点 _____	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5 備 考	

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

加古川市市税確認承諾書

- 1
- 私は加古川市市税の納付状況の確認のため、以下のことを承諾します。
すべての加古川市税（市県民税・森林環境税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税 等）の納付又は納入状況を収税課が調査し、その調査結果を加古川市住宅耐震化等促進事業補助金交付申請事務の確認に利用すること。
- 2
- 上記1の承諾の有効期限は、令和 年3月31日までとします。

【 承 諾 者 】

住 所 (所在地)	
ふりがな	
氏 名 (名称及び代表者名)	
生年月日 (設立年月日)	年 月 日

収税課 使用欄	状況	備考	再申請時 使用欄

委 任 状

加古川市長 様

を代理人と定め下記権限を委任する。

記

- 1 加古川市住宅耐震化等促進事業の申請書及び、報告書の作成及び提出の件
- 2 上記 1 に係る関係図書作成処理に関する一切の権限

届出を行う住宅の所在地：

年 月 日

委任者（申請者）住所：

氏名：
